

事業名：地域活動支援センター事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実								
施策	04 障がい者福祉の充実								
基本事業	03 自立的な社会参加の促進								
開始年度	平成18年度	終了年度	—	実施計画 事業認定	非対象	会計区分	一般会計	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
地域活動支援センター	
手段（事務事業の内容、やり方）	
障がい者が通所し、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与するなど、創意工夫により柔軟に事業を実施する地域活動支援センターに対し、地域活動支援事業実施要綱に基づく基準により算定した補助を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
地域活動支援センターの運営の安定化を図ることができ、障がい者の生産活動の機会の提供、社会との交流が進められる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標1	地域活動支援センター数	施設	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	7,500	7,500	7,500	7,500
活動指標2						
成果指標1	実利用者数（年）	人	12	12	12	12
成果指標2						
事業費(A)		千円	7,500	7,500	7,500	7,500
正職員人件費(B)		千円	803	802	781	782
総事業費(A+B)		千円	8,303	8,302	8,281	8,282

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
25年度	障がい者が通所し、創作的又は生産活動の機会の提供、社会交流の促進等の便宜を供与するなど、創意工夫により柔軟に事業を実施する地域活動支援センターに対し、地域活動支援事業実施要綱に基づく基準により算定した補助を行う。	一般補助・交付金 地域活動支援センター事業補助金（基礎的事業分） （機能強化事業分）	6,000千円 1,500千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化

平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？	
妥当である 妥当性が低い	理由 根拠 障害者総合支援法第77条第1項第9号により、市町村に設置が義務づけられており、障がい者の仲間及び理解者との交流の場であることから、地域活動支援センターへの支援は、行政の責務であり今後も積極的に取り組むべきである。
(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？	
貢献度大きい 貢献度ふつう 貢献度小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 障がい者が地域の実情に応じた創作的活動又は生産機会の提供など、自立的な社会参加と福祉の増進という基本事業に大きく貢献している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？	
上がっている どちらかといえば上がっている 上がらない	理由 根拠 創作的活動や生産機会の提供など自立的な社会参加に大きく貢献できている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 現在市内には地域活動支援センターが1箇所しかなく、新たな地域活動支援センターの設置予定はないため。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算+所要時間）を削減する方法はありますか？	
ある なし	理由 根拠 障害者総合支援法に基づく補助事業であるため。